

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第176期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長 グローバルCEO 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第175期 第1四半期連結 累計期間	第176期 第1四半期連結 累計期間	第175期
		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
収益	(百万円)	305,809	332,905	1,304,552
売上総利益	(百万円)	270,224	288,949	1,144,819
営業利益	(百万円)	25,778	14,489	45,312
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失()	(百万円)	11,878	5,554	10,714
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	18,790	50,085	8,219
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	874,587	878,844	841,651
資産合計	(百万円)	3,527,080	3,624,706	3,634,401
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失()	(円)	44.94	21.00	40.52
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失()	(円)	44.65	20.96	40.52
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.8	24.2	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	128,759	152,340	75,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,093	6,800	146,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,968	35,935	153,681
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	428,826	275,125	390,678

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間及び第175期において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、第175期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (2) 表示方法の変更 (要約四半期連結損益計算書関係)」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め継続や急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。売上総利益は前年同期比6.9%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は3.7%でした。日本は増収増益でしたが、日本以外の3地域はオーガニック成長率の低迷により減益となり、調整後営業利益は同22.1%減、オペレーティング・マージンは同380bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同31.1%減、営業利益は同43.8%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同53.2%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	305,809	332,905	8.9%
売上総利益	270,224	288,949	6.9%
営業利益	25,778	14,489	43.8%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	11,878	5,554	53.2%

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2.作成の基礎（2）表示方法の変更（要約四半期連結損益計算書関係）」を参照ください。

当第1四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	38,294	29,849	22.1%
オペレーティング・マージン	14.2%	10.4%	380bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	22,968	15,823	31.1%

2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第1四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、前第1四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益のオーガニック成長率は2.4%、売上総利益は1,229億51百万円（前年同期比2.3%増）となりました。人員増による人件費の増加などにより、調整後営業利益は339億10百万円（同0.4%増）、オペレーティング・マージンは27.6%（前年同期は28.1%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は6.6%となりました。主要マーケット別にみると、カナダ、ブラジルなどは堅調でしたが、米国は厳しい状況となっています。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は805億18百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、為替影響排除ベースでは減収減益となったため、調整後営業利益は130億62百万円（同2.2%減）、オペレーティング・マージンは16.2%（前年同期は18.2%）でした。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は9.4%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、イタリアなどは堅調でしたが、イギリス、スイス、ドイツ、デンマークなどは厳しい状況となっています。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、EMEAの売上総利益は571億79百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、為替影響排除ベースでは減収減益となったため、調整後営業損失は6億58百万円（前年同期は調整後営業利益37億96百万円）、オペレーティング・マージンは1.2%（前年同期は7.3%）でした。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は7.1%となりました。主要マーケット別にみると、タイは堅調でしたが、オーストラリア、台湾、インドなどは厳しい状況となっています。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は241億85百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、オーガニック成長率の低迷により、調整後営業損失は31億43百万円（前年同期は調整後営業損失22億52百万円）、オペレーティング・マージンは13.0%（前年同期は10.2%）でした。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、「営業債権及びその他の債権」及び「のれん」が増加したものの、「現金及び現金同等物」が減少したことなどにより、資産合計で96億95百万円の減少となりました。一方、負債については、「借入金」が増加したものの、「営業債務及びその他の債務」が減少したことなどにより、負債合計で508億43百万円の減少となりました。また、資本については、主に「在外営業活動体の換算差額」などにより「その他の資本の構成要素」が増加したことなどから、資本合計は411億47百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,751億25百万円となりました。営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,155億53百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ235億80百万円増加し、1,523億40百万円となりました。主に運転資本が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ12億92百万円減少し、68億0百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ739億3百万円増加し、359億35百万円となりました。主に短期借入金の純増減額が増加し、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億48百万円であり、日本におけるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金及び制作費の支払等並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマーランスフォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、又は債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円のコミットメントラインを、Dentsu International Limited(以下「DI社」といいます。)は5億英ポンド(約954億円)のコミットメントラインを設定しております。また、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,165,354	270,165,354	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	270,165,354	270,165,354		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		270,165,354		74,609		76,541

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,801,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,087,600	2,650,876	同上
単元未満株式	普通株式 276,254		同上
発行済株式総数	270,165,354		
総株主の議決権		2,650,876	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式99株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株及び証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)及び業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式940,300株(議決権9,403個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,801,500		4,801,500	1.78
計		4,801,500		4,801,500	1.78

- (注) 1. 業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式940,300株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		390,678	275,125
営業債権及びその他の債権		1,524,289	1,550,595
棚卸資産		6,396	13,072
未収法人所得税等		52,194	63,795
その他の金融資産	10	23,135	23,241
その他の流動資産		62,482	70,278
小計		2,059,176	1,996,109
売却目的で保有する非流動資産	6	80,380	76,661
流動資産合計		2,139,557	2,072,771
非流動資産			
有形固定資産		29,430	29,279
のれん		831,121	880,261
無形資産		238,733	234,101
使用权資産		139,252	141,507
持分法で会計処理されている投資		51,227	54,622
その他の金融資産	10	133,766	144,505
その他の非流動資産		22,126	21,129
繰延税金資産		49,185	46,527
非流動資産合計		1,494,844	1,551,934
資産合計	5	3,634,401	3,624,706

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,527,612	1,411,382
借入金	10	39,213	122,724
その他の金融負債	10	71,117	66,580
未払法人所得税等		28,088	25,091
引当金		18,072	16,093
その他の流動負債		189,278	177,114
小計		1,873,383	1,818,986
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	6	66,527	65,036
流動負債合計		1,939,910	1,884,023
非流動負債			
社債及び借入金	10	455,232	450,111
その他の金融負債	10	236,357	247,423
退職給付に係る負債		18,120	17,977
引当金		18,046	17,673
その他の非流動負債		5,640	5,693
繰延税金負債		48,337	47,900
非流動負債合計		781,735	786,779
負債合計		2,721,646	2,670,802
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		75,072	74,678
自己株式		24,964	24,793
その他の資本の構成要素	6	148,180	180,751
利益剰余金		568,753	573,598
親会社の所有者に帰属する持分合計		841,651	878,844
非支配持分		71,104	75,058
資本合計		912,755	953,903
負債及び資本合計		3,634,401	3,624,706

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
収益	2, 5	305,809	332,905
原価		35,584	43,955
売上総利益	5	270,224	288,949
販売費及び一般管理費		241,369	267,323
構造改革費用		3,746	3,909
減損損失		93	6,237
その他の収益	2	1,113	3,430
その他の費用	2	351	420
営業利益		25,778	14,489
持分法による投資利益		3,625	1,660
関連会社株式売却損		183	0
金融損益及び税金控除前四半期利益		29,220	16,150
金融収益	8	2,591	9,426
金融費用	8	8,678	6,925
税引前四半期利益		23,132	18,651
法人所得税費用		8,740	7,785
四半期利益		14,392	10,865
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,878	5,554
非支配持分		2,514	5,310
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	44.94	21.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	44.65	20.96

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業利益		25,778	14,489
買収により生じた無形資産の償却		6,879	7,598
販売費及び一般管理費		2,223	90
構造改革費用		3,746	3,909
減損損失		93	6,237
その他の収益		581	2,768
その他の費用		154	293
調整後営業利益(注)1	5	38,294	29,849

(注)1 . 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第1四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、前第1四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	
四半期利益	14,392	10,865	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10	16,121	7,042
確定給付型退職給付制度の再測定額		61	97
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		7	159
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		359	35,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		8,164	2,748
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		4	35
税引後その他の包括利益		7,547	45,400
四半期包括利益	21,940	56,265	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	18,790	50,085	
非支配持分	3,150	6,179	

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				905	8,164
四半期包括利益	-	-	-	905	8,164
自己株式の取得			1		
自己株式の処分		319	518		
配当金					
7 非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		500			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	181	517	-	-
2023年3月31日残高	74,609	75,113	24,961	68,869	30,359

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	合計				
2023年1月1日残高	27,487	-	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327	
四半期利益			-	11,878	11,878	2,514	14,392	
その他の包括利益	16,044	62	6,911		6,911	636	7,547	
四半期包括利益	16,044	62	6,911	11,878	18,790	3,150	21,940	
自己株式の取得			-		1		1	
自己株式の処分			-		199		199	
配当金			-	22,471	22,471	1,763	24,235	
7 非支配持分株主 との取引			-	2,697	2,697	968	3,665	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	615	62	552	552	-		-	
その他の増減			-		500	7	493	
所有者との 取引額等合計	615	62	552	24,616	24,470	2,739	27,209	
2023年3月31日残高	42,916	-	142,145	607,680	874,587	75,471	950,058	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2024年1月1日残高	74,609	75,072	24,964	77,604	22,268
四半期利益					
その他の包括利益				34,914	2,748
四半期包括利益	-	-	-	34,914	2,748
自己株式の取得			1		
自己株式の処分		163	173		
配当金					
7 非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		229			
所有者との 取引額等合計	-	393	171	-	-
2024年3月31日残高	74,609	74,678	24,793	112,519	25,017

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	48,306	-	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
四半期利益			-	5,554	5,554	5,310	10,865
その他の包括利益	6,771	97	44,531		44,531	868	45,400
四半期包括利益	6,771	97	44,531	5,554	50,085	6,179	56,265
自己株式の取得			-		1		1
自己株式の処分			-		9		9
配当金			-	16,129	16,129	2,486	18,616
7 非支配持分株主 との取引	3,388		3,388	617	4,006	261	4,268
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	15,252	97	15,349	15,349	-		-
その他の増減			-	547	776		776
所有者との 取引額等合計	11,863	97	11,960	709	12,892	2,224	15,117
2024年3月31日残高	43,214	-	180,751	573,598	878,844	75,058	953,903

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,132	18,651
調整項目：		
減価償却費及び償却費	17,250	19,955
減損損失	93	6,237
受取利息及び受取配当金	1,583	1,754
支払利息	6,213	6,570
持分法による投資損益（は益）	3,625	1,660
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 （は益）	2,249	5,501
有価証券評価損益（は益）	589	1,403
退職給付に係る負債の増減額 （は減少）	344	514
構造改革引当金等の増減額 （は減少）	4,404	3,108
その他	4,337	3,665
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	34,053	33,806
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	102,059	44,921
棚卸資産の増減額（は増加）	440	6,286
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,062	12,074
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	190,804	181,733
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,603	6,645
運転資本の増減額（は増加）	126,851	161,818
小計	92,798	128,012
利息の受取額	1,184	1,666
配当金の受取額	451	247
利息の支払額	5,967	6,944
法人所得税の支払額	31,630	19,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,759	152,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	3,082	5,938
固定資産の売却による収入（注）	7	19
子会社の取得による収支（は支出）	12,253	7,196
子会社の売却による収支（は支出）	12	2
有価証券の取得による支出	666	1,076
有価証券の売却による収入	6,085	5,434
その他	1,803	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,093	6,800

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,361	73,771
長期借入金の返済による支出	32,061	3
リース債務の返済による支出	8,098	10,030
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	1,793	9,172
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	7 22,471	16,129
非支配持分株主への配当金の支払額	2,661	2,486
その他	1,758	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,968	35,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	9,063
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,913	114,142
現金及び現金同等物の期首残高	603,740	390,678
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6	1,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,826	275,125

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に代表執行役社長グローバルCEO五十嵐博及び代表執行役副社長グローバルCGO兼グローバルCFO曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金1,737百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却1,106百万円及びその他67百万円を控除した563百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はありません。

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していた「固定資産除売却損益(は損)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間において「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「固定資産除売却損益(は損)」に表示していた32百万円は、「その他の収益」0百万円及び「その他の費用」31百万円として、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(は益)」32百万円、「その他」4,370百万円は、「その他」4,337百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	145,089	76,683	58,722	22,942	303,437	2,371	305,809
売上総利益(注)2、3	120,164	73,272	52,167	22,166	267,771	2,453	270,224
セグメント利益又は損失() (調整後営業利益又は損失 ())(注)4	33,784	13,351	3,796	2,252	48,679	10,385	38,294
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却							6,879
販売費及び一般管理費							2,223
構造改革費用							3,746
減損損失							93
その他の収益							581
その他の費用							154
営業利益							25,778
持分法による投資利益							3,625
関連会社株式売却損							183
金融収益							2,591
金融費用							8,678
税引前四半期利益							23,132
セグメント資産(注)5	1,184,135	1,160,108	776,421	388,519	3,509,185	17,895	3,527,080

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	151,565	84,684	67,629	25,074	328,954	3,951	332,905
売上総利益(注)2、3	122,951	80,518	57,179	24,185	284,835	4,113	288,949
セグメント利益又は損失() (調整後営業利益又は損失 ())(注)4 (調整項目)	33,910	13,062	658	3,143	43,170	13,320	29,849
買収により生じた無形資産の償却							7,598
販売費及び一般管理費							90
構造改革費用							3,909
減損損失							6,237
その他の収益							2,768
その他の費用							293
営業利益							14,489
持分法による投資利益							1,660
関連会社株式売却損							0
金融収益							9,426
金融費用							6,925
税引前四半期利益							18,651
セグメント資産(注)5	1,171,224	1,309,407	826,937	360,462	3,668,031	43,325	3,624,706

- (注)1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は836百万円、全社機能に関する収益は1,785百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は2,559百万円、全社機能に関する収益は1,637百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は836百万円、全社機能に関する売上総利益は1,785百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は2,559百万円、全社機能に関する売上総利益は1,637百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しております。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前第1四半期連結累計期間については、前第1四半期連結累計期間にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	834	1,929
営業債権及びその他の債権	65,964	57,523
棚卸資産	3	4
未収法人所得税等	1,653	2,136
その他の金融資産(流動)	123	115
その他の流動資産	1,747	7,152
有形固定資産	17	-
無形資産	1	-
その他の金融資産(非流動)	10,034	7,801
合計	80,380	76,661
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	43,281	38,079
社債及び借入金(流動)	11,170	13,203
その他の金融負債(流動)	6,459	4,261
その他の流動負債	3,864	7,197
その他の金融負債(非流動)	10	10
その他の非流動負債	927	964
繰延税金負債	813	1,320
合計	66,527	65,036

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、及び、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、主に、ロシア事業に関する資産及び負債であります。上記に加え、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産には、「日本」セグメントにおいて当社グループが保有する株式等が含まれております。

前連結会計年度末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	408	426	834
営業債権及びその他の債権	65,632	332	65,964
棚卸資産	-	2	3
未収法人所得税等	1,653	-	1,653
その他の金融資産（流動）	117	5	123
その他の流動資産	1,738	9	1,747
有形固定資産	-	17	17
無形資産	-	1	1
その他の金融資産（非流動）	-	10,034	10,034
合計	69,550	10,830	80,380
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	43,174	106	43,281
社債及び借入金（流動）	11,170	-	11,170
その他の金融負債（流動）	6,392	66	6,459
その他の流動負債	3,801	62	3,864
その他の金融負債（非流動）	10	-	10
その他の非流動負債	927	-	927
繰延税金負債	813	-	813
合計	66,291	236	66,527

当第1四半期連結会計期間末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	1,929	-	1,929
営業債権及びその他の債権	57,523	-	57,523
棚卸資産	4	-	4
未収法人所得税等	2,136	-	2,136
その他の金融資産（流動）	115	-	115
その他の流動資産	7,152	-	7,152
その他の金融資産（非流動）	-	7,801	7,801
合計	68,860	7,801	76,661
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	38,079	-	38,079
社債及び借入金（流動）	13,203	-	13,203
その他の金融負債（流動）	4,261	-	4,261
その他の流動負債	7,197	-	7,197
その他の金融負債（非流動）	10	-	10
その他の非流動負債	964	-	964
繰延税金負債	1,320	-	1,320
合計	65,036	-	65,036

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類したロシア事業に係るその他の包括利益の累計額（主として在外営業活動体の換算差額）が、それぞれ 19,874百万円及び 21,461百万円含まれております。

7. 資本

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会決議	普通株式	22,471	85.00	2022年12月31日	2023年3月16日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会決議	普通株式	16,129	61.00	2023年12月31日	2024年3月14日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれておりません。

8. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	1,455	1,570
受取配当金	127	183
有価証券評価益	589	1,409
条件付対価に係る公正価値変動額		5,673
為替差益	38	223
その他	379	365
合計	2,591	9,426

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
支払利息	6,213	6,570
条件付対価に係る公正価値変動額	1,929	
株式買取債務に係る再測定額	319	171
その他	216	183
合計	8,678	6,925

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益	44.94円	21.00円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	44.65円	20.96円

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,878	5,554
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	11,878	5,554
利益調整額		
関係会社の新株予約権	0	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	11,878	5,554
基本的 1 株当たり四半期利益及び 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	264,334千株	264,426千株
希薄化性潜在普通株式の影響	業績連動型株式報酬制度 1,654千株 譲渡制限付株式報酬制度 34千株	業績連動型株式報酬制度 580千株 譲渡制限付株式報酬制度 18千株
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	266,023千株	265,025千株

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	290,498	294,318	294,903	298,443
社債	164,747	163,735	164,765	163,434

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値測定

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値測定

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値測定

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		18,614		18,614
株式	59,323		23,729	83,053
その他	492	6,510	20,489	27,491
合計	59,815	25,124	44,219	129,159
金融負債				
デリバティブ負債		31,250		31,250
株式買取債務			14,359	14,359
その他(主に条件付対価)			20,185	20,185
合計		31,250	34,544	65,794

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		19,447		19,447
株式	68,854		23,050	91,904
その他	485	4,001	22,470	26,958
合計	69,340	23,449	45,520	138,309
金融負債				
デリバティブ負債		45,103		45,103
株式買取債務			5,566	5,566
その他(主に条件付対価)			10,544	10,544
合計		45,103	16,110	61,214

デリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格又は観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式及びその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法又は類似取引比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ(永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてそれぞれ8.2%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において使用した企業価値/営業利益の評価倍率は、それぞれ13.99倍であります。

株式買取債務及びその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	71,034	44,219
その他の包括利益(注) 1	198	113
損益(注) 2	473	1,319
購入又は取得	583	368
売却又は決済	27	183
その他	1,097	89
期末残高	70,762	45,520

(単位：百万円)

金融負債	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	59,918	34,544
損益(注) 2	2,249	5,501
購入	10,511	1,347
売却又は決済	1,260	13,119
その他	178	1,160
期末残高	71,596	16,110

- (注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
2. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益又は金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間において473百万円（金融収益）及び2,249百万円（金融費用）、当第1四半期連結累計期間において6,986百万円（金融収益）及び171百万円（金融費用）であります。

11. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求・課徴金等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

インドにおける偶発負債等について

当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,333百万インドルピー（9,675百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上していません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ではありますが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けてまいります。

この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

12. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2024年4月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,175,800株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,947百万円 |
| (4) 取得期間 | 2024年4月1日～2024年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2. 2024年2月14日開催の取締役会での決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2024年2月15日～2024年10月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付（予定） |
| (6) 取得の理由 | 資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を行い、株主価値の向上を図るため。 |

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計（2024年4月30日時点）

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 1,175,800株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 4,947百万円 |

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	16,129百万円
1株当たりの金額	61.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月14日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。